

運輸安全マネジメント制度の概要

- 過去の運輸事業における重大事故の教訓から、各運輸事業者が経営トップのリーダーシップの下、会社全体が一体となった安全管理体制の構築や安全に関する取組について、PDCAサイクルを意識したスパイラルアップを図っていくことが重要。
- このため、陸・海・空の各事業法を改正し、平成18年10月に「運輸安全マネジメント制度」がスタート。
- これまで延べ11,002回（令和2年3月末時点）の運輸安全マネジメント評価を実施し、輸送の安全性向上に大きく寄与。

運輸安全マネジメント制度

運輸事業者

- ◆ 各事業法に基づき、①安全統括管理者（役員以上）の選任、②安全管理規程の作成等の義務付け
- ◆ 経営トップのリーダーシップの下、安全管理規程に基づき、自主的な安全管理体制を構築・運営

<安全管理体制の主な内容>

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ① 安全方針の策定・周知 | ④ 事故、ヒヤリ・ハット情報の収集・活用 |
| ② 安全重点施策の策定、見直し | ⑤ 教育・訓練の実施 |
| ③ コミュニケーションの確保 | ⑥ 内部監査の実施 等（全14項目） |

評価
啓発

国土交通省

- ◆ 「運輸安全マネジメント評価」
本省・地方運輸局の評価チームが事業者に赴き、安全管理体制の構築・運営状況や輸送の安全に関する取組状況を確認し、継続的改善に向けて評価・助言を実施
- ◆ セミナー、シンポジウムの実施
全国各地で中小事業者を中心に普及・啓発を実施し、事業者の自主的な取組を促進

運輸安全マネジメント評価

事業者の経営トップ等経営部門に対するインタビュー等を通じた、自主的な安全管理体制の構築に対する支援制度

【主な特徴】

- 事業者の自主的な安全管理体制の構築のため評価・助言
- 経営トップの主体的関与の下での自律的な安全管理体制の構築・改善（スパイラルアップ）を期待
- 自律的な取組が継続的に効果を上げているかどうかを評価
- 中長期的に効果が発現

相互補完的に密接に連携

基準策定・保安監査

事業者の現場における業務実施状況のチェックを通じた事後監督制度

【主な特徴】

- 安全に関する法令等基準を策定
- 事業者の基準への遵守状況等を確認し、改善命令
- 現場における施設や取組内容等の基準等への適合を意図
- 改善命令等による改善
- 短期的に効果が発現